

日興BRICs株式ファンド

〔ファンドの概要〕

設定日：2006年3月1日

信託期間：2026年4月15日

決算日：毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

分配時期：決算日毎



〔ファンドの特色〕

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞



- 分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
- 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜資産構成比＞

ブラジル株式マザーファンド	27.5%
ロシア株式マザーファンド	2.5%
Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA	33.1%
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	34.4%
現金その他	2.5%

「Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA」はインド株式などに投資するモーリシャス籍の外国投資法人です。

基準価額：16,140円
純資産総額：55.42億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.99%	-1.53%	-5.03%	3.36%	-4.01%	78.62%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績(税引前)＞

設定来合計	20・4・15	21・4・15	22・4・15	23・4・17	24・4・15
1,300円	100円	100円	0円	0円	0円

＜基準価額騰落の要因分解(月次)＞

前月末基準価額	15,825円
ブラジル株式マザーファンド	-137円
ロシア株式マザーファンド	35円
Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA	85円
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	355円
信託報酬・分配金その他	-23円
当月末基準価額	16,140円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

組み入れている4本のファンドのうち、「ブラジル株に投資するファンド」がマイナスに寄与しましたが、「ロシア株に投資するファンド」、「中国株に投資するファンド」、「インド株に投資するファンド」によるプラス寄与がこれを上回りました。

12月の主要株式市場は、米国連邦準備制度理事会(FRB)が発表したコメントを受けて利下げ期待が後退したことなどから、月間で下落しました。

FRBは、堅調な経済が続く中、利下げ幅の縮小を示唆した一方で2025年にさらなる利下げを行うかどうかを判断するため、今後発表されるデータに注目していると述べました。この背景には、第二次トランプ米政権による政策がインフレを引き起こすという懸念に加え、米国経済が予想以上に堅調に推移していることなどがあげられます。

新興国株式市場は、上旬は中国の中央経済工作会議への期待感などから堅調に推移しましたが、中旬以降は中央経済工作会議で目新しい内容が無かったことや米国の利下げ期待の後退などから軟調な展開となり、月間では概ね横ばいとなりました。

為替市場では、米金利上昇への思惑から米ドルが主要通貨に対して上昇しました。新興国通貨は、米ドルに対しては概ね下落したものの、対円では概ね上昇しました。

◎運用方針

主要株式市場がすぐに下落局面に向かう可能性は低く、当面は堅調に推移するとみています。米国のインフレ率は、FRBによる利下げ幅の決定に影響するため、今後の株式市場を判断する上で引き続き重要な経済指標だと考えています。原油価格の低位安定と中国のデフレ輸出が、トランプ米次期大統領の関税政策ならびに移民政策によるインフレの影響を相殺できるかが重要とみています。

2025年においては、トランプ米次期大統領の米国第一主義的な政策が米ドル高を支えるとみられます。米国製造業の国内回帰と相まって新興国経済に打撃を与える可能性が懸念されるため、米国の政策動向に注視する必要があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	ブラジル	96.9%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数：40銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	8.9%
2	VALE SA	素材	8.8%
3	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	6.9%
4	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	5.7%
5	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	公益事業	5.4%
6	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	4.6%
7	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	4.1%
8	EMBRAER SA	資本財	3.7%
9	RUMO SA	運輸	3.6%
10	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	公益事業	3.2%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

12月のブラジル株式市場は、上旬は、第3四半期のGDPが堅調であったこと、中国が新たな景気刺激策を示唆したことなどを好感し、上昇しました。中旬から下旬にかけては、ブラジル中央銀行が1%の大幅な利上げを決定したことや、ブラジルの財政に対する懸念が高まったことなどから、下落しました。為替市場では、ブラジルレアルは対米ドルで下落したものの、円安米ドル高となったことから対円では上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

業種別では、生活必需品、エネルギー、金融、情報技術などの業種が相対的に堅調に推移した一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、ヘルスケア、資本財、不動産、公益などの業種は相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

12月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、相対的に割安感の薄れた銀行大手や、指標面での魅力が低下した持株会社などを売却しました。一方、株価の出遅れ感が強く業績改善が期待されるアパレル企業や、堅調な決算を発表し株価指標面で割安感のあるレンタカー会社などを買い付けました。

この結果、業種別では、コミュニケーション・サービス、エネルギー、資本財、情報技術、不動産、公益などを積極姿勢とする一方、生活必需品、金融、素材などを消極姿勢としています。

◎今後の見通し

2025年のブラジルのGDP成長率は、大きな変化は無く約2%弱の水準が予想されています。インフレ率は、食料品価格上昇やブラジルレアル安などの影響から上昇圧力の増加が懸念され、見通しが悪化しました。ブラジル中央銀行は、12月の金融政策決定会合において利上げ幅を1%に拡大し、政策金利を11.25%から12.25%へと引き上げました。声明文では、今後2回の会合で同規模の利上げを行う可能性を示唆しています。

業種については、当面は、コミュニケーション・サービス、エネルギー、資本財、情報技術、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、ヘルスケア、素材などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	カザフスタン	54.6%
2	ロシア	7.1%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：26銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	54.6%
2	UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	素材	7.1%
3	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
4	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
5	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
6	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
7	DETSKY MIR PJSC	一般消費財・サービス流通	0.0%
8	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%
9	ALROSA PAO	素材	0.0%
10	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することが可能であり、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜各マザーファンドへの投資比率＞

チャイナランド株式マザーファンド	49.7%
中国A株マザーファンド	48.5%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

12月の中国A株市場は上昇しました。過去3ヵ月間の大きな上昇を経て、もみあいの局面に移行した中、当月は市場のボラティリティ（変動性）が低下し、取引量は減少傾向となりました。当中旬には共産党中央政治局会議と中央経済工作会議が開催され、2025年の財政政策拡大と金融緩和の両輪で経済成長を押し上げるといふ前向きなシグナルが発信されました。市場は会合後に急反発したものの、利益確定売りが強く、上げ幅を縮小しました。月の後半は、政策発表や決算発表などの目ぼしい材料がない中、株価の上値は重く狭いレンジでの推移となりました。当月は、銀行、家電、石油化学、石炭などの高配当利回り銘柄などが好調だった一方、不動産、コンピューター・ソフトウェア、メディア、建設関連銘柄などは振るいませんでした。

12月の中国H株市場は、前月末比で上昇しました。中国株式市場は、12月の共産党中央政治局会議において緩和的な金融政策が検討されたと伝わり、大規模な景気刺激策への期待が膨らんだほか、中央経済工作会議でも同様のスタンスが確認されたことなどから上昇しました。一方、米国産業安全保障局は、半導体製造装置の輸出に関する規制強化を発表し、中国企業140社をエンティティ・リストに追加しました。経済指標については、11月の鉱工業生産が前年同月比5.4%増と前月から改善したものの、製造業購買担当者景気指数（PMI）には明確な改善がみられず、一部不安定さがみられます。

12月の香港株式市場は、前月末比で上昇しました。香港の第3四半期のGDP成長率は前年同期比1.8%と市場予想と一致し、11月の貿易統計では輸出が前年同月比2.1%増と市場予想を下回りました。中国で進行中の景気刺激策と直近に行われた米国の利下げなどを背景に、2025年の成長加速を期待しているものの、依然として足踏みの状況が継続しています。

12月の台湾株式市場は、前月末比で上昇しました。台湾では、11月の輸出が前年同月比9.7%増、第3四半期のGDP成長率は前年同期比4.17%といずれも市場予想を上回りました。加えて、11月の鉱工業生産も前年同月比10.29%と市場予想を上回りました。一方で11月の輸出受注は市場予想の前年同月比6.6%増に対し3.3%増にとどまり、地政学的情勢の変化などを背景に年末にかけて需要が鈍化する可能性が示唆されました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。当月ポートフォリオでは、情報技術セクターなどの保有を減らした一方、金融セクターなどの保有を増やしました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。中国では、李強首相が地方政府に対し、民間企業を標的に不当な罰金を科さないよう警告し、ビジネス環境を改善するための措置を表明するなど、経済と市場環境を改善するための前向きな動きがみられています。ほかにも中国の中央証券保管機関である中国証券保管清算公司是配当を奨励するために、2025年1月1日から配当手数料を半額にすると発表しました。こうした措置は、中国政府が経済・市場環境の改善に継続的に取り組んでいることを示すものと考えており、新年も継続的な取り組みが行われることにより、さらに早い成長と株式市場の上昇が促進されることを期待しています。

香港では、旅行様式のシフトが続き、特に消費については、中国本土から観光客が増加している一方で、その観光客数を上回る地元香港の人々が低価格の商品を求めて国境を越えていることにより資金流出が起きていると考えられ、継続的な課題となっています。こうした中、新年の香港株式市場については、金利の低下に助けられ、緩やかな成長を見込んでいます。

台湾は、AI（人工知能）インフラ、部品、半導体、センサー、ハードウェアの牽引役として、2025年以降も良好なポジションを維持すると想定されます。AI関連投資は引き続き最も高い視認性と投資魅力があるとみており、同セクターの良好なパフォーマンスは2025年も続くと思料しています。しかしながら、足元はバリュエーション（株価評価）が高く、関税により短期的にボラティリティが高まる可能性があるため、銘柄購入のタイミングがより重要になると考えています。長期的には、台湾企業の多くが中国、メキシコ、ベトナムなどの第三国に生産拠点を持つことから、二極化が進む貿易環境でも有利な立場にあるとみています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	台湾	30.9%
2	中国	30.3%
3	ケイマン諸島	26.7%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 50銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.7%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	9.6%
3	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	5.4%
4	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	4.5%
5	ACCTON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	3.8%
6	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	資本財	3.4%
7	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	3.3%
8	AIA GROUP LTD	保険	3.1%
9	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通	2.7%
10	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	2.4%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	中国	97.3%
2	ケイマン諸島	1.1%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 69銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	4.3%
2	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	3.8%
3	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	3.6%
4	CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	資本財	2.5%
5	BANK OF JIANGSU CO LTD-A	銀行	2.4%
6	XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	資本財	2.3%
7	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	テクノロジー・ハードウェア	2.2%
8	WUXI APPTec CO LTD-A	医薬品・バイオテクノロジー	2.2%
9	JCET GROUP CO LTD-A	半導体・半導体製造装置	2.2%
10	KINGNET NETWORK CO LTD-A	メディア・娯楽	2.1%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA



<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	インド	98.1%
2		
3		

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 40銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	Mahindra & Mahindra Limited	Consumer Discretionary	6.5%
2	ICICI Bank Limited	Financials	6.1%
3	Zomato Limited	Consumer Discretionary	5.8%
4	HDFC Bank Limited	Financials	5.7%
5	Bharti Airtel Limited	Communication Services	5.1%
6	Infosys Limited	Information Technology	4.5%
7	Tech Mahindra Limited	Information Technology	4.4%
8	Sun Pharmaceuticals Industries Limited	Health Care	3.7%
9	Shriram Finance Limited	Financials	3.0%
10	Indian Hotels Co. Limited	Consumer Discretionary	2.9%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のインド市場は下落しました。当月の主な動向としては、インド準備銀行(RBI)がレポレート(6.5%)に据え置き、預金準備率(CRR)を0.50%引き下げたこと、米国連邦準備制度理事会(FRB)が0.25%の利下げを行い2025年の利下げ回数の減少を示唆したこと、日本において過去最大となる115兆円超の2025年度予算案が閣議決定されたこと、アジア開発銀行がインドの2024年度(2024年4月~2025年3月)の国内総生産(GDP)見通しを7%から6.5%に引き下げたこと、インド証券取引員会がアルゴリズム取引への個人投資家の参加に対し新たな規制を提案したことなどが挙げられます。

経済面では、11月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比5.5%と、10月の同6.2%から減速しました。11月の卸売物価指数(WPI)上昇率は前年同月比1.9%と、10月の同2.4%から鈍化しました。10月の鉱工業生産の伸びは前年同月比3.5%と、9月の同3.1%からわずかに回復しました。2024年度第2四半期(2024年7~9月期)の経常赤字は対GDP比1.2%となりました。

インドルピーは、米国債利回りの急上昇が大きく影響して円安基調となったことが主因となり、対円で上昇しました。市場では、当月行われた米国の金融政策決定会合や依然として続いている米国の連邦債務上限問題を受けて、米国の政策金利見直しを見直す動きが進みました。11月の総合消費者物価指数(CPI)の上昇率は、前年同月比5.48%と前月から減速して、インフレ圧力の緩和の兆しが示されました。同様に、卸売物価指数の上昇率も前年同月比1.89%となり、市場予想および前月の値を大幅に下回りました。

◎運用概況

当月の基準価額は上昇しました。公益、エネルギー、素材などのセクターが下落する一方、ヘルスケア、IT(情報技術)などのセクターが上昇しました。

◎今後の見通し

インドのマクロ経済は短期的に大きく変動すると思われます。当ファンドの慎重なスタンスの理由の一つとして、インドの2024年7~9月期のGDP成長率が前年同期比5.4%と、4~6月期の同6.7%から減速したことが挙げられます。消費や投資の伸びの減速および政府支出の低迷が、成長鈍化の主な要因となりました。長引くモンスーン、祝祭シーズン前の需要の落ち込み、選挙後の公共投資の鈍化といった一過性の要因や、パンデミック後の繰越需要の冷え込み、所得の伸びの鈍化、民間設備投資の低迷といったシクリカルな要因を受け、インド経済は失速しました。

RBIは12月に預金準備率を引き下げました。これにより、銀行システムの流動性も改善されます。預金準備率が4.5%からコロナ禍前の4%の水準まで引き下げられると、銀行システムに1兆インドルピー余りの流動性が供給されます。また予想通り、RBIは12月に政策金利を据え置いたものの、成長を支える必要性を認識して、2月に利下げを行う可能性が高いと考えられます。

長期的に、インド政府は財政健全化の方針を維持しており、これにより、民間の借り入れと消費の余地が生まれ、収益成長の次の局面を後押しすると思われます。世界的な分散投資の増加も加わり、家計部門の株式保有高が構造的に増加しています。

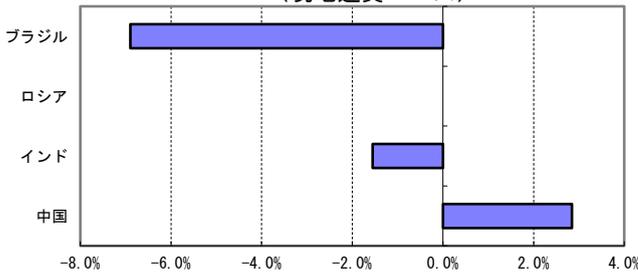
中期的にみて、力強い設備投資サイクル、数年にわたって蓄積された国内貯蓄から株式への流れによって、消費がさらに押し上げられると思われます。長期的観点から、現在は、インドの質の高い事業基盤の買い時です。当ファンドは引き続き、巨額のキャッシュフロー創出力があり、負債比率が低く、高い株主資本利益率を持つ企業を重視します。当ファンドは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどのセクターのウェイトを高めに維持しています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

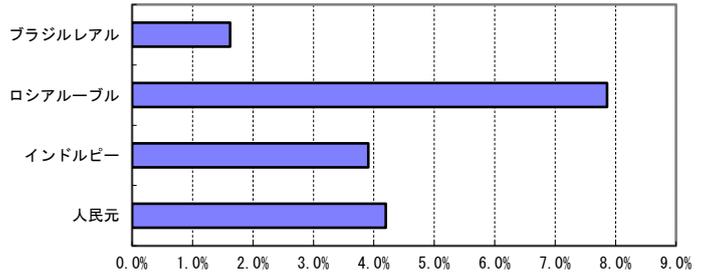
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率
（現地通貨ベース）



各国為替の月間騰落率（対円）



MSCI ブラジル・インデックス
（現地通貨ベース）



円／ブラジルレアル



MSCI ロシア・インデックス
（現地通貨ベース）



円／ロシアルーブル



MSCI インド・インデックス
（現地通貨ベース）



円／インドルピー



MSCI 中国・インデックス
（現地通貨ベース）



円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
 ※MSCI Inc. が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。
 （出所：各種資料を基に日興アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
 ■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料
信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.4%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用
(信託報酬)

純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興BRICS株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。